

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 2 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	未利用公有地における太陽光発電設備導入可能性調査	
補助事業者名	島根県	
補助事業の概要	県内の未利用公有地（2 箇所）において太陽光発電設備の導入可能性調査を実施し、将来の設備実施事業に繋げ、地域振興にも寄与する再生可能エネルギーの導入を行うことを目的として調査を実施した。	
総事業費	34,551,000円	
補助金充当額	34,551,000円	
定量的目標	<p>短期的な成果目標として、一定規模の面積を有し、太陽光発電の導入が可能と見込まれる未利用公有地 2 箇所において、導入可能性調査・事業性判断を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の導入による経済波及効果の調査の実施（2 箇所：令和 6 年度末時点） ・太陽光発電設備の導入可能性調査の実施・事業性の判断の実施（2 箇所：令和 6 年度末時点） 	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>本事業により、太陽光発電の導入が見込まれる未利用公有地 2 箇所導入可能性調査を実施し、地域経済波及効果及び事業性の判断に必要な基礎資料・概算工事費等の作成・収集を実施した。</p> <p>調査の結果、2 箇所について導入可能性及び経済波及効果があることが確認された。</p> <p>事業性の判断の実施については、今後、一般送配電事業者と系統連系に係る手続きの結果（接続検討の回答）を踏まえ、系統連系工事費負担金等の事業実施に必要な条件等を確認し、事業実施を判断する。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	太陽光発電設備の導入のための基礎資料・概算工事費等の作成・収集等
	契約の方法	一般競争入札
	契約の相手方（間接補助先）	中電技術コンサルタント（株）
	契約金額（間接補助金額）	34,551,000円
来年度以降の事業見通し	<p>今後は、系統連系工事負担金等の事業実施に必要な条件を確認するとともに、土地所有者や供給先施設と事業実施に向けた課題を解決するための協議を行い、再生可能エネルギーの導入を目指したい。</p>	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。